

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果

機関名	広島大学	拠点番号	J16
申請分野	学際・複合・新領域		
拠点プログラム名称 (英訳名)	社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点 (COE for Social Capacity Development for Environmental Management and International Cooperation)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:環境学〉(環境協力)(環境経済)(環境マネジメント)(環境と社会)(社会的能力)		
専攻等名	国際協力研究科開発科学専攻, 国際協力研究科教育文化専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 松岡 俊二 教授 他 14名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 本拠点は発展途上国の環境問題の解決を目標とする環境協力の理論的・実践的な成果を踏まえ、新コンセプト「社会的環境管理能力」に基づく研究を通じて新たな学際的研究領域である「国際環境協力学」を開拓し、さらには国際協力の他の課題も対象とする「国際協力学」を構築することを目指している。</p>
<p><本拠点の目的> 社会的環境管理能力という新概念をモデル化することにより、新学問領域を構築することを目的とする。研究面では社会的環境管理能力の統合指標・分析手法を開発し、政府・企業・市民とその相互関係からなる社会的能力形成のプロセスおよび能力と社会経済的背景、環境パフォーマンスとの関係を明らかにする。これら研究成果に基づいた人材育成や国際協力事業の実践を通じて、企業・市民の貢献を含めた広義の国際協力に向けた長期的戦略の策定を目指すものである。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 研究面では当初目的であった文理融合研究による社会的環境管理システムの解明及び社会的環境管理能力統合指標のプロトタイプ開発を達成した。協力大学・研究機関との関係についても、事業終了後の目標である自己財源による研究協力を進められる水平的関係の構築に向けた整備を進めることができた。教育・人材育成面では平成16年4月に新設した社会的環境管理システム特別教育プログラムを核とした文理融合型の国際協力人材を持続的に育成する仕組みの基盤を整えた。</p>
<p><本拠点の特色> 国際機関を中心とする既存の研究では途上国における能力形成（capacity development）の重要性が指摘されているが、政府・企業・市民の役割検討は十分でなく、具体的な政策提言にもつながっていない。本拠点では社会的環境管理能力の統合指標開発を通じて、社会的能力の発展プロセスを解明する。こうした理論的成果に加え、各国の社会的能力の発展段階に応じた国際環境協力政策の研究・提案を通じて、具体的な環境問題解決に資する政策志向の研究を進める点が大きな特色である。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 日本の政府開発援助（ODA）は、質を重視したより効率的かつ効果的な事業アプローチが求められている。本拠点は、途上国の社会的環境管理能力の発展段階に応じた最適な援助のあり方に焦点を当てる。こうして得られた知見を世界に発信することにより、本拠点はグローバルな研究・教育拠点としての重要性・発展性を有する。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 研究上の成果としては、社会的環境管理能力の統合指標開発、統合指標に基づく発展段階・経路分析手法の確立、及び政策提言が挙げられる。これらの内容は、新たな環境協力アプローチとして現場で活用されることが期待できる。教育面では、社会的環境管理システム特別教育プログラムの修了生が環境協力人材（研究者および実務家）として活躍することが期待される。成果を持続的に発展させるため、終了後には国際環境協力研究センターとしての人員・施設整備を検討している。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 本拠点は、文理融合型研究によって社会的環境管理能力の統合指標を開発し、研究を体系化することを目指している。以上の研究により、国際協力政策の適切なアプローチを明らかにする点で重要な学術的・社会的意義を持つ。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント) 本プログラムは、「社会的管理能力」論をベースにした「国際環境協力学」の研究教育拠点の形成を目指し、「社会的環境管理能力」に関するモデルの提示と指標化による評価体系の構築に向けた試みが進められている点は評価される。しかし、この「社会的環境管理能力」のモデルと指標化による評価体系がどこまで実際の有効性をもつか、また、それが「国際環境協力」のあり方とどのように結びつくのか、必ずしも明確になっていない。この点では、今後、とくにアジアの各国・地域における自立的な「社会的環境管理能力」の形成に向けた国際協力の新たなビジョンや枠組みづくりへの有効な提案につながっていく研究の展開を期待したい。</p>